

第 1 編

序

説

第1節 本研究の目的

1 社会変動と家族の変化

家族は、社会にある最小の生活共同体の一つである。そこでは、構成員相互に信頼関係を築き、精神的つながりを持って扶助協力し合うものとされる。助け合い、協力し合うことが前提であって、家庭内にトラブルが発生しても、それは家族間の話し合いにより解決されるべきものである。かつての家族像は、親、子、孫が同居する3世代家族等の大家族を中心としたものであり、そこでは、家族構成員が多いために、複雑な人間関係もあり、様々な家族間のトラブルがありつつも、その多くは重大化する前に解決が図られると思われていた。家族内に年長者がおり、また相互の会話・交流が濃密であるために、家族間のトラブルがあっても、それを直ちに察知し、構成員の悩みや不平・不満に耳を傾け、適切なアドバイスなどがなされ、家庭内の問題解決機能が働くことが期待されていた。また、さらに、家族外の地域住民との強い連帯意識、近隣住民同士が助け合うなど家族外での協力体勢の存在も、深刻化・重大化する前の問題の解決に役立つと考えられてきた。

しかし、そのような家族像は、いくつかの要因によって時代とともに変化を見せた。例えば、日本家族社会学会会長を務めた森岡清美¹は、家族変動の諸相として、①小家族化、②核家族化、③配偶者選択様式の変化、④離婚率の上昇、⑤家族意識の変化を指摘し、さらにそうした変動の諸相の背後に潜む基本的なすう勢として、①日常的扶養共同単位縮小の傾向、②日常生活における快適価値追求の傾向、③個人化の傾向を推論している。その指摘にもあるとおり、高度経済成長に代表されるような戦後における産業構造の変化は、人口の流動化を促し、また、第一次産業の衰退と第二次・第三次産業の隆盛といった就業構造の変化は、職・住が分離する被雇用者家庭を増加させ、小家族化・核家族化を推し進め、さらに、有配偶女性の就労の一般化や女性の高学歴化は、性役割分業の見直しを迫るなど、時代の推移に伴う社会構造の変化は、家族構成や構成員の意識に大きな影響を及ぼすとともに、家族構成員相互の関係の質を変化させることにもなった。世代間の人間関係の希薄化、地域住民の連帯意識の弱体化とともに、個人のプライバシーがより尊重されるようになり、家族外の人間が他人の家庭内の問題に関与することはもちろん、家庭内においても他の家族の私的な部分に立ち入ることに慎重にならざるを得なくなった。

このような現状では、家庭内の問題は家庭内にとどまり、第三者の立ち入り・調整は行われない上、家庭における問題解決能力も弱体化していることから、家庭内の様々な問題が、その解決能力を超え、さらには、複雑・深刻化することにつながりやすい。当然のことながら、このような家族を取り巻く状況は、家庭内でじゃっ起される犯罪にも一定の影響を与えるものと考えられる。

1 森岡清美、「現代家族変動論」、ミネルヴァ書房

2 家庭内の犯罪の動向

平成23年版犯罪白書によると、刑法犯の認知件数は、平成14年に戦後最多を記録した後、犯罪の増勢に一定の歯止めが掛かるなど改善しつつあるが、戦後を通じて見れば、まだ相当高い水準にあり、予断を許さない状況が続いている。

罪名別に認知件数の動向を見ると、窃盗、詐欺、横領などの財産犯が減少する中、殺人はほぼ横ばい、傷害・暴行は減少傾向にあるものの、依然として高水準にある。

一般刑法犯検挙件数の被害者と被疑者の関係別構成比を見ると、被害者が親族（親、配偶者、子、兄弟姉妹等をいう。）であったものの比率は、殺人では平成元年が39.9%であったものが、22年には52.3%に、傷害は元年が3.7%であったものが、22年には14.6%に、暴行は元年が1.1%であったものが、22年には11.6%に、放火は元年が16.3%であったものが、22年には27.1%にと、いずれも大幅な増加傾向を示している（警察庁の統計による。）。

また、親族間の殺人事件等の中には、遺体の損壊や少年による親殺しなど社会の耳目を集める衝撃的な事件が発生しているほか、高齢化社会を反映して介護疲れによる配偶者殺人や高齢者・児童虐待に起因した傷害致死事件等も見受けられるなど、家庭内の犯罪について社会の関心が高まっているといえる。

3 本研究の目的

以上のような状況に鑑み、本研究では、家庭内の犯罪のうち、生命・身体・財産に対する重大な危険をもたらす重大犯罪である殺人、傷害致死、放火及び保護責任者遺棄致死を取り上げ、犯罪の動向、動機・原因、処遇の状況等を調査分析するとともに、犯罪類型ごとに顕著な特徴を抽出するなどして、それら犯罪の効果的な防止策及び処遇方策の検討のための基礎的な資料を提供することを目的とする。

第2節 本研究書の構成

1 各種統計等による家庭内の犯罪の動向の分析（第2編）

警察庁の統計等を基に、主要罪名別・家族の被害率の推移、主要罪名別・加害者と被害者の関係別（親子、配偶者、兄弟姉妹等）検挙件数の推移等を調査し、我が国における家庭内の犯罪の動向を分析した（第2編第1章）。

また、諸外国との比較を行うため、カナダ及び米国における家庭内の犯罪に関する統計資料を入手し、主要罪名、被害者と加害者の関係等について分析を行った（第2編第2章）。

2 成人による家庭内の重大犯罪に関する実態調査（第3編）

昭和期，平成初期及び近年の3期にわたり，東京地方検察庁において処理された事件のうち，家族を被害者とする殺人，傷害致死，現住建造物等放火，保護責任者遺棄致死事件を調査対象とし，刑事事件記録又は判決書から加害者の属性，動機・原因，家族関係等を調査して，その実態と変遷を分析した（第3編第1章）。

また，東京，千葉，宇都宮，大阪保護観察所（東京及び大阪は支部を含む。）において処理された事件のうち，家族を被害者とする殺人，傷害致死，現住建造物等放火，保護責任者遺棄致死事件を抽出し，刑事施設及び保護観察所における処遇の状況，更生の程度，家族関係等についても調査した（第3編第2章）。

3 少年による家庭内の重大犯罪に関する実態調査（第4編）

少年による家族を被害者とする殺人，傷害致死，放火，保護責任者遺棄致死事件について，少年鑑別所の資料，保護観察所の資料等により，加害少年の属性，動機・原因，家族関係，加害少年の意識等の調査分析を行うとともに，それらの事案のうち記録が残存しているものについて，少年院及び保護観察所における処遇の状況，更生の状況，家族関係等の成り行きについても調査分析を行った。

4 まとめ（第5編）

以上を受けて，調査結果を取りまとめるとともに，家庭内の重大犯罪を防止するための方策，それらの事犯者の処遇の在り方等についての考察を行った。